

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <https://www.shinwa-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 則武 栗夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,503	38.1	1,622	131.7	1,498	129.6	972	136.7	975	138.0	961	128.8
2024年3月期	12,678	△14.1	700	△53.4	652	△54.5	411	△58.3	409	△59.3	420	△57.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	70.17	—	6.3	5.9	9.3
2024年3月期	29.46	—	2.7	3.1	5.5

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	29,967	15,846	15,841	52.9	1,137.85
2024年3月期	20,675	15,318	15,310	74.0	1,100.69

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	848	△4,318	4,536	2,908
2024年3月期	1,973	△626	△1,569	1,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	445	108.6	2.9
2025年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	445	45.6	2.8
2026年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		44.5	

(注) 当社は2025年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、2026年3月期(予想)の配当性向については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	3.0	880	0.9	840	3.0	550	3.8	550	3.8	39.58
通期	17,800	1.7	1,650	1.7	1,520	1.4	1,000	2.8	1,000	2.6	71.96

(注) 当社は2025年5月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、基本的1株当たり当期利益については、自己株式の取得の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社(社名)株式会社CTR(現 株式会社ヤグミ)ほか3社、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	14,103,000株	2024年3月期	14,103,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	180,434株	2024年3月期	193,484株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,895,900株	2024年3月期	13,906,457株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報)	15
(企業結合等関係)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費を中心に一部には足踏みも見られるものの、緩やかな回復基調が見られました。一方で、物価及び資源価格の高騰などの懸念が続いていることに加え、米国の政策による貿易環境の急激な変動により、景気の先行き不透明さは極めて高まっており、予断を許さない状況が継続しました。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2024年4月から2025年2月の建設投資総額は前年同期比2.4%増の54.2兆円と安定した水準であったものの、同「建築物着工統計」によると、同期間における住居・非住居合計の着工戸数は778,950棟(前年同期比1.4%減)、着工床面積は87,547千平米(前年同期比6.2%減)と、投資額に反して着工規模が小さい状況となっております。要因としては、建設労働者及び建設資材の不足、同じくそれらのコスト増加が挙げられます。

このように、建設需要の堅調さの一方でコスト環境・労働環境に厳しさが増す環境下において、主にくさび緊結式足場の顧客である足場施工会社では、資材の購入を控えレンタルで調達する動きが継続しました。これに対し、柔軟な営業提案を武器に売上収益の獲得に注力したほか、2024年4月に全国でも有数規模の仮設施工企業である「ヤグミグループ」を子会社化したことにより、同社の有する豊富な人材力を生かした仮設施工工事が収益貢献したことに加え、事業統合を進めることによりサービス及び取引チャネルの拡大を通じた収益拡大機会の創出を進展させました。さらに、2024年10月には、首都圏における堅調な建設需要に 대응べく「相模原機材センター」を開所し、既存拠点である杉戸機材センターと連携した供給力の強化を図りました。コスト面では、継続的な経費削減への取り組みのほか、レンタル事業への投資を加速させるべくレンタル資産の減価償却期間を3年から8年へ変更したことで、減価償却費が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は17,503百万円(前期比38.1%増)、営業利益は1,622百万円(前期比131.7%増)、税引前利益は1,498百万円(前期比129.6%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は975百万円(前期比138.0%増)となりました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門は、「製造から施工まで」を掲げ、戸建住宅から高層建設物までをターゲットとする「くさび緊結式足場」「次世代足場」の製造販売と、高品質な仮設施工サービスの提供を行っております。

当連結会計年度においては、仮設資材に対する需要は堅調なもの、原材料価格の高止まりを背景とした製品価格の高騰により、仮設資材をレンタルで調達する流れが続いております。このような流れの中、レンタルの注力のみならず販売とレンタル双方の強みを組み合わせた営業展開、注力エリアにおける重点的な営業活動など、多様な購買喚起の取り組みに注力しました。また、2024年4月に子会社化したヤグミグループにおいては、堅調な工事需要に対し、豊富な人材力で着実に案件を獲得しました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は13,028百万円(前期比45.1%増)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けて、オーダーメイドの製品提供を通じ、運搬・収納の効率化や安全性の向上を実現するソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては大型物流倉庫案件のほか、自動車、ガラス土石製品、自動倉庫など幅広い業界から多くの案件を獲得しました。また、液体搬送用バルクコンテナケースの受注量も堅調に推移し、売上収益に貢献しました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は4,474百万円(前期比21.0%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	4,970,563	4,918,826
	次世代足場	1,434,467	1,165,491
	施工及びレンタル	1,075,125	4,943,530
	その他の販売	1,359,647	1,368,859
	その他	141,380	632,076
	(小計)	8,981,184	13,028,783
物流機器	パレット	3,697,534	4,474,242
	(小計)	3,697,534	4,474,242
合計		12,678,718	17,503,026

(注) 「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は451,760千円、当連結会計年度は721,549千円含まれております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は9,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が2,184百万円増加した一方、棚卸資産が743百万円減少したためであります。また、非流動資産は20,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,706百万円増加しました。この主な要因は、有形固定資産が2,674百万円増加し、のれんが3,042百万円増加したためであります。この結果、資産合計は29,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,292百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,749百万円増加しました。この主な要因は、借入金が増加したためであります。また、非流動負債は7,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,014百万円増加しました。この主な要因は、借入金が増加、その他の金融負債が増加したためであります。この結果、負債合計は14,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,763百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は15,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ528百万円増加しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上975百万円、配当の実施445百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,908百万円となり、前連結会計年度に比べ1,065百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は848百万円と前年同期に比べ1,124百万円減少しました。主な収入要因は、税引前利益1,498百万円、減価償却費及び償却費583百万円、棚卸資産の減少759百万円であり、主な支出要因は、営業債権及びその他の債権の増加1,528百万円、営業債務及びその他の債務の減少349百万円、法人所得税の支払額354百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は4,318百万円となり、前連結会計年度に比べ3,692百万円支出が増加しました。主な支出要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,631百万円、有形固定資産の取得による支出1,631百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は4,536百万円となりました。主な収入要因は、長期借入金の借入による収入4,800百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2025年5月1日に株式会社風金属工業の株式を取得し、連結対象会社は6社となりました。各事業部門の施策を着実に実行するとともに、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じて相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指し、中期経営計画の最終年度であります2029年3月期の目標達成に向け取り組んでまいります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、主力製品であるくさび緊結式足場、次世代足場及び安全措置資材の需要は継続し、引続き一定水準以上の需要は見込まれるものと見ております。インフラ関連製品の拡販や高付加価値製品及びサービスの開発と普及促進、またヤグミグループの主な事業である仮設資材の施工サービスの売上収益は引き続き堅調に推移することから、仮設資材部門の通期売上収益は13,036百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、設計、製造、設置メンテナンスまで一貫してサービスを行っており、幅広い業種に納入実績があります。引き続き液体搬送用バルクコンテナ、物流倉庫向け倉庫ラックなどは堅調に推移すると見込んでおります。さらに風金属工業のグループ化により、アルミ素材を活かした提案を加えることで、より付加価値の高い、より多くの案件獲得に繋げてまいります。

以上により、物流機器部門の通期売上収益は4,764百万円(前期比6.5%増)を見込んでおります。

コスト面におきましては、固定費や新規投資案件の見直しなど、あらゆる手段を通じたコスト削減、支出抑制に取り組んでまいります。

以上に基づき、次期の業績見通しにつきましては、連結売上収益17,800百万円(前期比1.7%増)、営業利益1,650百万円(前期比1.7%増)、税引前利益1,520百万円(前期比1.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円(前期比2.6%増)を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいた想定のもとに算定しておりますが、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付けております。

① 基本方針

当社は、企業価値の向上を通じて株式価値を高めていくことが株主の皆様に通ずる利益還元と捉えております。そのために、将来の成長投資や財務基盤改善のために必要な内部留保、配当や自己株式の取得を通じた株主還元のバランスを総合的に考慮したうえで、1株当たり年間配当金の下限を32円とする累進配当を実施してまいります。

② 配当回数と決定機関

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回としております。

また当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。

③ 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、戦略的M&Aや一層の事業拡大を目指すための設備投資、人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。そのほか、借入金の返済に充当することを想定しております。

当期につきましては、2025年5月14日開催の取締役会において、剰余金の処分に関して決議し、当期の期末配当金は、1株当たり16.0円といたしました。中間配当は1株当たり16.0円を実施しており、年間配当は1株当たり32.0円となります。

次期の年間配当金につきましては、次期の連結会計年度(2026年3月期)の見通しを踏まえ、1株当たりの配当金は年間32円00銭(うち中間配当16円00銭)を予定しておりますが、今後の経済動向、並びに、業績の推移により変更する可能性がございます。

※利益配分に関する基本方針及び内部留保資金の使途につきましては本日公表の「配当方針の変更に関するお知らせ」もご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外における事業展開を重要な経営戦略の一つと位置付けており、海外企業による当社グループへの理解可能性を高めることを通じて取引機会の拡大に資することを目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,843,324	2,908,656
営業債権及びその他の債権	2,225,876	4,410,414
棚卸資産	3,182,833	2,439,383
その他の金融資産	—	21,000
その他の流動資産	39,396	97,520
流動資産合計	7,291,430	9,876,975
非流動資産		
有形固定資産	2,488,388	5,163,007
使用権資産	204,761	993,946
のれん	9,221,769	12,264,652
無形資産	1,352,107	1,438,909
その他の金融資産	105,080	199,623
繰延税金資産	—	12,405
その他の非流動資産	12,124	18,383
非流動資産合計	13,384,232	20,090,928
資産合計	20,675,663	29,967,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,045,596	1,603,024
借入金	1,490,914	4,589,755
未払法人所得税	59,503	127,790
その他の金融負債	69,272	123,950
その他の流動負債	278,629	248,781
流動負債合計	2,943,917	6,693,303
非流動負債		
借入金	1,963,658	5,897,270
引当金	44,236	101,892
その他の金融負債	143,151	882,894
繰延税金負債	258,339	484,080
その他の非流動負債	3,900	61,650
非流動負債合計	2,413,286	7,427,787
負債合計	5,357,204	14,121,090
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,918,207	6,930,092
利益剰余金	8,363,728	8,885,060
自己株式	△147,575	△137,618
その他の資本の構成要素	22,092	10,697
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,310,028	15,841,808
非支配持分	8,430	5,005
資本合計	15,318,459	15,846,814
負債及び資本合計	20,675,663	29,967,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	12,678,718	17,503,026
売上原価	△9,880,785	△13,084,955
売上総利益	2,797,933	4,418,070
販売費及び一般管理費	△2,078,608	△2,763,210
その他の収益	25,318	21,671
その他の費用	△44,515	△54,251
営業利益	700,128	1,622,280
金融収益	1,378	10,475
金融費用	△48,978	△134,321
税引前利益	652,528	1,498,434
法人所得税費用	△241,501	△525,698
当期利益	411,026	972,736
当期利益の帰属		
親会社の所有者	409,665	975,039
非支配持分	1,360	△2,302
当期利益	411,026	972,736
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	29.46	70.17

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	411,026	972,736
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	9,693	△11,376
純損益に振り替えられることのない項目 合計	9,693	△11,376
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	1,074	△35
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,636	—
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	△562	△35
税引後その他の包括利益	9,130	△11,411
当期包括利益合計	420,157	961,324
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	418,270	963,644
非支配持分	1,887	△2,320
当期包括利益合計	420,157	961,324

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2023年4月1日残高	153,576	6,918,346	8,621,667	△151,505
当期利益	—	—	409,665	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	409,665	—
自己株式の処分	—	△139	—	3,929
配当金	—	—	△667,605	—
非金融資産への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△139	△667,605	3,929
2024年3月31日残高	153,576	6,918,207	8,363,728	△147,575

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2023年4月1日残高	2,025	9,825	△8,140	3,710	15,545,795	6,543	15,552,339	
当期利益	—	—	—	—	409,665	1,360	411,026	
その他の包括利益	9,693	547	△1,636	8,604	8,604	526	9,130	
当期包括利益合計	9,693	547	△1,636	8,604	418,270	1,887	420,157	
自己株式の処分	—	—	—	—	3,790	—	3,790	
配当金	—	—	—	—	△667,605	—	△667,605	
非金融資産への振替	—	—	9,777	9,777	9,777	—	9,777	
所有者との取引額等合計	—	—	9,777	9,777	△654,037	—	△654,037	
2024年3月31日残高	11,718	10,373	—	22,092	15,310,028	8,430	15,318,459	

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年4月1日残高	153,576	6,918,207	8,363,728	△147,575
当期利益	—	—	975,039	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	975,039	—
自己株式の処分	—	△1,947	—	104,252
配当金	—	—	△445,104	—
株式報酬取引	—	△352	—	9,957
企業結合による変動	—	8,602	△8,602	△104,252
支配継続子会社に対する 持分変動	—	5,581	—	—
所有者との 取引額等合計	—	11,884	△453,707	9,957
2025年3月31日残高	153,576	6,930,092	8,885,060	△137,618

	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定される 金融資産	在外営業 活動体の 外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 資本の構成 要素合計				
2024年4月1日残高	11,718	10,373	—	22,092	15,310,028	8,430	15,318,459	
当期利益	—	—	—	—	975,039	△2,302	972,736	
その他の包括利益	△11,376	△17	—	△11,394	△11,394	△17	△11,411	
当期包括利益合計	△11,376	△17	—	△11,394	963,644	△2,320	961,324	
自己株式の処分	—	—	—	—	102,305	—	102,305	
配当金	—	—	—	—	△445,104	—	△445,104	
株式報酬取引	—	—	—	—	9,604	—	9,604	
企業結合による変動	—	—	—	—	△104,252	5,226	△99,025	
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	5,581	△6,331	△750	
所有者との 取引額等合計	—	—	—	—	△431,865	△1,104	△432,970	
2025年3月31日残高	342	10,355	—	10,697	15,841,808	5,005	15,846,814	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	652,528	1,498,434
減価償却費及び償却費	592,472	583,489
減損損失	—	8,017
金融収益及び金融費用	47,600	123,845
固定資産売却益	△17,467	△755
固定資産処分損	5,661	5,256
株式報酬費用	1,184	1,726
棚卸資産の増減	223,814	759,161
営業債権及びその他の債権の増減	237,243	△1,528,865
営業債務及びその他の債務の増減	395,164	△349,154
その他の増減	221,655	117,085
小計	2,359,858	1,218,242
利息及び配当金の受取額	1,378	10,475
利息の支払額	△25,208	△100,279
法人所得税の支払額	△362,606	△354,453
法人所得税の還付額	142	74,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,973,563	848,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,631,701
有形固定資産の売却による収入	18,363	1,290
有形固定資産の取得による支出	△615,669	△1,631,255
無形資産の取得による支出	△10,612	△37,608
金融資産の取得による支出	△12,862	△17,747
その他	△5,337	△1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,117	△4,318,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	1,000,000	6,590,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△5,290,000
長期借入金の借入による収入	2,500,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,250,000	△1,012,013
ファイナンス費用の支出	△62,008	△74,344
配当金の支出	△667,050	△445,170
自己株式の売却による収入	—	102,305
リース負債の返済による支出	△90,094	△133,557
その他	—	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,569,153	4,536,470
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,235	△1,478
現金及び現金同等物の増減額	△220,471	1,065,332
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,796	1,843,324
現金及び現金同等物の期末残高	1,843,324	2,908,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の耐用年数の変更)

当社グループが保有するレンタル資産について、仮設資材部門の事業環境の変化及びヤグミグループの子会社化を契機としてレンタル事業が進展することで、レンタル資産の使用方針が変化することを踏まえ、当期から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しております。

この変更により、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、税引前利益は、それぞれ325,687千円増加しました。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりです。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	4,970,563	4,918,826
	次世代足場	1,434,467	1,165,491
	施工及びレンタル	1,075,125	4,943,530
	その他の販売	1,359,647	1,368,859
	その他	141,380	632,076
	(小計)	8,981,184	13,028,783
物流機器	パレット	3,697,534	4,474,242
	(小計)	3,697,534	4,474,242
合計		12,678,718	17,503,026

(注) 「施工及びレンタル」、「パレット」及び「その他」には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前連結会計年度は451,760千円、当連結会計年度は721,549千円含まれております。

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産から構成されるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、株式会社CTR(旧 株式会社如月、以下「CTR」といいます。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しました。

また、当該契約に基づき2024年4月1日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

なお、本件株式取得に伴い、CTRの完全子会社である株式会社ヤグミ、株式会社池田工務店は当社の孫会社となり、CTRの孫会社である有限会社板橋組、有限会社イタバシトランスポートは当社の曾孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社CTR

事業の内容：事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

CTRは、株式会社ヤグミを中核的な子会社とする(以下、CTRと子会社を含め「ヤグミグループ」と総称します。)、東海地方で最大規模、全国でも有数の仮設施工企業であります。さらに、様々な周辺ビジネスの取り込み・開発を行うことで、将来の事業成長を見据えた事業運営を行っております。

メーカーとして『いのちを守り、未来を支える』をパーパスに掲げる当社グループに、ユーザーとして『建設時の安全を守るパートナー、“セーフワーカー”』との矜持を持つヤグミグループが参画することにより、高い親和性を根拠とした一層の業容拡大、新分野への参入などの実現が期待され、相互の力を合わせることで建設を取り巻く社会課題の解決に一層貢献できると考えることから、本件株式を取得することといたしました。

今回のヤグミグループの子会社化を機に、グループ内の経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 取得した議決権比率

100%

2. 取得対価及びその内訳

現金 3,000,000千円

3. 取得関連費用の金額及びその表示科目

当企業結合にかかる取得関連費用は76,822千円であり、前連結会計年度において連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

4. 取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

中間連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において取得対価の配分が完了しております。確定した取得対価の配分に基づき、発生したのれんの金額を次のとおり修正しております。

(単位：千円)

	暫定的な公正価値	修正額	修正後の公正価値
支払対価の公正価値	3,000,000	—	3,000,000
現金及び現金同等物	368,298	0	368,298
営業債権及びその他の債権	613,342	164,303	777,646
棚卸資産	15,712	—	15,712
有形固定資産	1,413,003	124,458	1,537,462
無形資産	1,261	138,000	139,261
その他の資産	732,070	△107,309	624,761
営業債務及びその他の債務	△1,007,738	—	△1,007,738
借入金	△2,008,194	—	△2,008,194
その他の負債	△422,066	△62,799	△484,865
純資産	△294,310	256,654	△37,656
非支配持分	△5,226	—	△5,226
のれん	3,299,536	△256,654	3,042,882
合計	3,000,000	—	3,000,000

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年4月17日開催の取締役会において、当社の連結孫会社である株式会社ヤグミが当社の連結子会社である株式会社CTRを吸収合併することを決議し、2024年6月1日付で吸収合併しました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続企業)

名称：株式会社ヤグミ(当社の連結孫会社)

事業内容：とび工事業の請負、仲介等

被結合企業(消滅企業)

名称：株式会社CTR(当社の連結子会社)

事業内容：事業再生及び企業経営に関するコンサルティング等

(2) 企業結合日

2024年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ヤグミを存続会社とし、株式会社CTRを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤグミ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループ全体における組織及び事業の合理化を図り、グループ内の経営効率化を進めることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	409,665	975,039
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,906,457	13,895,900
基本的1株当たり当期利益	29円46銭	70円17銭

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。